



第62期 中間事業のご報告

2021年3月16日 ▶ 2021年9月15日



株式会社スーパーツール

証券コード：5990

株主の皆様へ

TO OUR SHAREHOLDERS



代表取締役社長

平野 尚久

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに2021年3月16日から2021年9月15日までの第62期中間期の事業概況についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の抑制が継続されるなか、設備投資などに持ち直しの動きがみられたものの、複数の都道府県で緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の実施が継続されるなど、依然として厳しい状況で推移しました。世界経済につきましても、持ち直しの動きがみられ、継続が期待されるものの、同感染症の影響により、先行き不透明な状況が依然として続いております。

このような状況のなか、金属製品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動が制限されるなか、顧客ニーズに合致した販売企画やホームページを活用した効果的な顧客への訴求、物流に特化した展示会へのクレーン類の出展や、国土交通省によって運営されるNETIS(新技術情報提供システム)への登録など、販売拡大の為に施策に取り組んでまいりました。また、開発型企業として、多様化する顧客ニーズに対応するため、マルチクレーンへの旋回機能付加やチューブカッターに面取り用のリーマを付属させるなど顧客目線での製品開発や、既存製品のラインナップ拡充なども含め、あらゆる産業に対応する新製品の開発に注力してまいりました。さらには、生産効率向上、コストダウンを目指した設備の導入なども行い、収益の安定化に取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、制度改正等による厳しい事業環境のなか、事業環境の変化を見据えた商材の充実や新たなビジネスモデルの確立などにも注力し、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当中間期の売上高は3,807百万円(前年同期比103百万円増、2.8%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は228百万円(前年同期比67百万円増、42.0%増)となりました。

当中間期の業績内容を受けて、中間配当金は、1株につき30円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月



金属製品事業

多彩な製品群により、幅広い産業で使用される当社製品において、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くなか、国内販売において、作業工具の分野につきましては、豊富なラインナップでさまざまな機械のメンテナンスに有用なプーラ類が順調に推移いたしました。産業機器の分野につきましては、早送り機能を追加したスクリューサポートなど、機械加工において作業効率に優れた治工具類の売上が順調に推移いたしました。

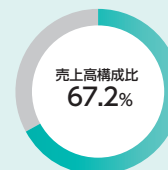
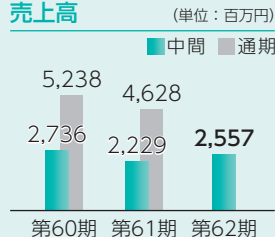
海外市場では、当社の主要市場である韓国やワクチン接種が進んだ地域などにおいて景気に持ち直しの動きがみられたものの、その他の地域では、依然として厳しい状況にあるなかで、韓国では現地法人の強みを活かした営業活動に取り組み、その他の地域においても安全性と日本企業の製品であることをアピールポイントとしながら、顧客とのコミュニケーション深化を図るとともに積極的な販売拡大施策に取り組んだ結果、海外において売上は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,557百万円(前年同期比327百万円増、14.7%増)、セグメント利益は496百万円(前年同期比85百万円増、20.8%増)となりました。



大型機用スクリューサポート

売上高



主要製品

作業工具：

レンチ、スパナ、プライヤ類・
配管工具類・プーラ類

産業機器：

治工具類・吊クランプ類・
クレーン類・マグネット類



環境関連事業

新型コロナウイルス感染症の影響や、制度改正等により厳しい事業環境にあるなか、より筋肉質な事業体制を構築すべく、当社独自のノウハウを有する水上設置型の施工案件や太陽光発電所事業の仕掛案件の早期完遂を推し進めてまいりました。また、固定価格買取制度(FIT)から新たな制度(FIP)への移行を見据えた関連商材の充実や、太陽光発電事業のノウハウを活かしたフィービジネスへの推進を図り、収益確保に努めた結果、業績は底堅く推移いたしました。

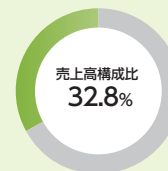
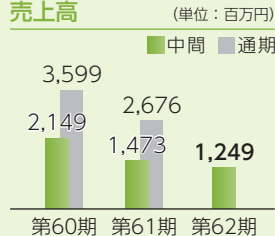
なお、売電部門では、3カ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,249百万円(前年同期比223百万円減、15.2%減)、セグメント利益は65百万円(前年同期比7百万円減、10.1%減)となりました。



水上太陽光発電

売上高



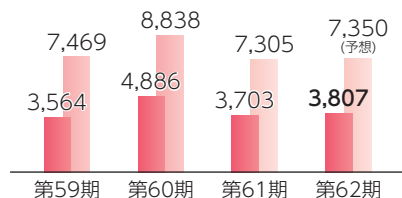
主要事業

太陽電池モジュール及び関連機器の販売、電気工事事業、管工事事業、太陽光発電システムの設計・施工、売電事業、太陽光発電所販売など

業績ハイライト

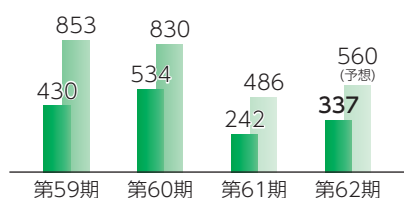
売上高

(単位：百万円)



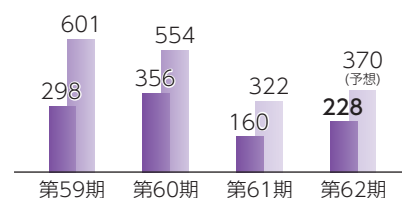
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

(単位：百万円)



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期末 2021年9月15日現在	前期末 2021年3月15日現在
資産の部		
POINT 01 流動資産	8,719	8,565
POINT 02 固定資産	6,371	6,286
有形固定資産	5,824	5,800
無形固定資産	65	59
投資その他の資産	480	426
資産合計	15,091	14,852

POINT 01 流動資産 154百万円増加

受取手形及び売掛金の増加607百万円、仕掛品の増加67百万円、商品及び製品の減少386百万円、前渡金の減少71百万円等により、154百万円増加しました。

POINT 02 固定資産 84百万円増加

機械装置及び運搬具の増加38百万円等により、84百万円増加しました。

POINT 03 負債合計 42百万円増加

前受金の増加285百万円、未払金の減少76百万円、短期借入金の減少50百万円、長期借入金の減少49百万円、退職給付に係る負債の減少18百万円等により、42百万円増加しました。

(単位：百万円)

科目	当中間期末 2021年9月15日現在	前期末 2021年3月15日現在
負債の部		
流動負債	3,975	3,863
固定負債	1,680	1,750
負債合計	5,656	5,613
純資産の部		
株主資本	6,951	6,780
資本金	1,902	1,902
資本剰余金	835	837
利益剰余金	4,322	4,154
自己株式	△109	△114
その他の包括利益累計額	2,483	2,457
その他有価証券評価差額金	167	139
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	2,317	2,317
為替換算調整勘定	△0	△0
純資産合計	9,435	9,238
負債純資産合計	15,091	14,852

	第61期(中間)	第61期(期末)	第62期(中間)
自己資本比率	68.9%	62.2%	62.5%
1株当たり中間(当期)純利益	78円80銭	158円15銭	112円26銭

配当金推移

1株当たり配当金推移(円)

	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
年間	90	100	90	60	60(予想)
中間	45	45	45	30	30
期末	45	55	45	30	30(予想)

※当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第58期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり配当金」を算定しております。また、第59期の期末配当について、1株当たり10円の記念配当を実施いたしました。これにより、第59期の期末配当金は55円(普通配当45円、記念配当10円)となっております。



中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2021年3月16日から 2021年9月15日まで	2020年3月16日から 2020年9月15日まで
POINT 04 売上高	3,807	3,703
売上原価	2,812	2,757
売上総利益	994	945
販売費及び一般管理費	613	668
営業利益	380	276
営業外収益	6	13
POINT 05 営業外費用	50	47
経常利益	337	242
特別利益	0	—
特別損失	1	1
税金等調整前中間純利益	336	241
法人税、住民税及び事業税	122	99
法人税等調整額	△ 14	△ 19
法人税等合計	107	80
中間純利益	228	160
親会社株主に帰属する中間純利益	228	160

POINT 04 売上高

前中間期に比べ103百万円増加しました。セグメント別では金属製品事業は327百万円増加、環境関連事業では223百万円減少しました。

POINT 05 経常利益

売上高の増加及びコストダウンに努めた結果、経常利益は94百万円増加しました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2021年3月16日から 2021年9月15日まで	2020年3月16日から 2020年9月15日まで
POINT 06 営業活動による キャッシュ・フロー	325	△217
POINT 07 投資活動による キャッシュ・フロー	△193	△458
POINT 08 財務活動による キャッシュ・フロー	△192	816
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 60	140
現金及び現金同等物の 期首残高	2,116	1,478
現金及び現金同等物の 中間期末残高	2,055	1,618

POINT 06 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加607百万円等により資金の減少がありましたが、税金等調整前中間純利益336百万円、たな卸資産の減少307百万円、前受金の増加285百万円等により、325百万円資金が増加となりました。

POINT 07 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出185百万円等により、193百万円資金が減少となりました。

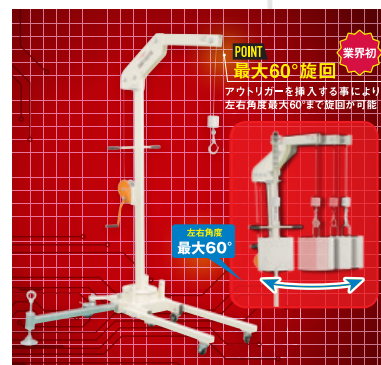
POINT 08 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額61百万円、長期借入金の返済による支出60百万円、短期借入金の純減少額50百万円により192百万円資金が減少となりました。

TOPICS 01

旋回機能をプラス! コンパクトな軽量コの字足マルチクレーン

マルチクレーンは、クレーン設備の無い作業現場での吊り上げ移動に最適で軽量コンパクトな折りたたみ式のクレーンです。さらにコの字足タイプは、よりコンパクトなため、狭い通路でも移動が可能となっています。このマルチクレーンに業界初となる旋回機能をプラスし、左右角度最大60°までの旋回が可能になりました。これにより、倉庫・工場などでのパレットへの荷物の積み下ろしや、機械へのワークの着脱の作業効率アップが期待できます。



TOPICS 02

NETISに当社の吊クランプの登録が決定

スクリューカムクランプ「ツイストカム式」がNETIS（新技術情報提供システム）に登録されることが決定いたしました。

NETISとは、民間企業等により開発された新技術に係る情報を共有及び提供するためのデータベースで、優れた技術を持つ企業をサポートし、更なる新技術開発を促進する事を目的とし、国土交通省によって運営されているものです。

また、公共工事に際し、登録技術の活用を提案すると工事成績評定での加点の対象となり、ユーザーにメリットのある制度となっています。





会社の概況

設立	1960年12月10日
資本金	1,902百万円
本社・工場	大阪府堺市中区見野山158番地
支店	大阪支店(大阪府堺市)
	東京支店(東京都品川区)
	名古屋支店(名古屋市中区)
営業所	札幌営業所(札幌市白石区)
	仙台営業所(仙台市若林区)
	新潟営業所(新潟市東区)
	北関東営業所(さいたま市見沼区)
	広島営業所(広島市西区)
物流センター	福岡営業所(福岡市博多区)
	東部物流センター(さいたま市見沼区)
子会社	株式会社スーパーツールECO(本社:大阪府堺市) SUPER TOOL KOREA CO., LTD.(韓国ソウル市)

役員

代表取締役社長	平野 量夫
取締役	田中 穰
取締役	小中 涉
社外取締役	赫 高規
取締役等 監査等委員	河村 信広
社外取締役等 監査等委員	田中 豪
社外取締役等 監査等委員	深堀 知子



株式の状況

(2021年9月15日現在)

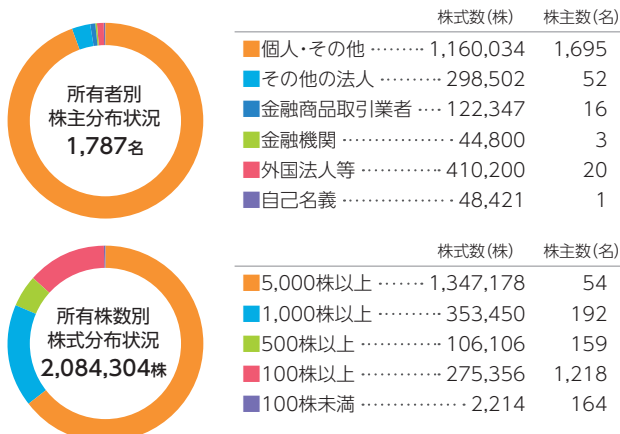
発行可能株式総数	6,000,000株
発行済株式総数	2,084,304株 (自己株式数48,421株を含む)
1単元の株式の数	100株
株主数	1,787名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ホライズン株式会社	167	8.22
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114	119	5.88
NIHON GLOBAL GROWTH PARTNERS LLC	104	5.13
BANK JULIUS BAER SINGAPORE INDIVIDUAL PORTFOLIO NO. SG06922000-02	88	4.32
SMBC日興証券株式会社	70	3.43
竈 利英	45	2.22
SHIGETA MITSUTOKI	44	2.18
上田八木短資株式会社	42	2.06
吉川 明	35	1.74
株式会社池田泉州銀行	34	1.67

※ 持株比率は自己株式(48,421株)を控除して算出しております。

株主・株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年3月16日から翌年3月15日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月15日
中間配当金 受領株主確定日	9月15日
定時株主総会	毎年6月（事業年度末日の翌日から3ヵ月以内）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.supertool.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
単元株式数	100株

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。



株式会社スーパーツール

〒599-8243 大阪府堺市中区見野山158番地
TEL (072) 236-5521(代表)

ホームページ
のご案内

<https://www.supertool.co.jp>

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報、製品情報などさまざまな情報をご提供しています。

スーパーツール

検索



IR情報



製品情報



カテゴリや目的別に詳しい製品情報を見ることができます。またピックアップ製品としてスーパーツールがおすすめする新製品等をご紹介します。

動画で見るツール使用法



チラシ等のPDFや使用例の動画をご用意しております。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。